

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	13,878	13,100	27,229
経常利益	(百万円)	2,679	2,444	5,169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,836	1,692	3,357
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,601	467	2,576
純資産額	(百万円)	47,622	48,043	48,107
総資産額	(百万円)	55,309	56,139	56,429
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	86.42	79.65	157.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.08	85.56	85.23
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,471	2,037	4,055
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,703	6,918	4,198
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	473	625	1,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,370	10,018	15,776

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.17	43.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<リニア駆動ポンプ>

当社は、100%出資の連結子会社であったメドー産業株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社、その他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円高や消費低迷が企業業績の足を引っ張り、浮揚感に乏しいまま推移しました。日銀が平成28年10月3日に発表した9月短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数が、前回の6月調査と比べて横ばいにとどまるなど、景気のもたつきが示されました。また、IMF（国際通貨基金）が10月に改定した平成28年世界経済見通しでは、米国の成長率は7月時点より0.6ポイント減の1.6%、先進国全体では同0.2ポイント減の1.6%と、いずれも下方修正されました。国内外とも成長の鈍化・減速ぶりが鮮明になったように思えます。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内での需要は堅調でありましたが、海外での需要が減速したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は131億円となり、前第2四半期連結累計期間138億78百万円と比較すると5.6%の減収となりました。利益面では、営業利益は24億27百万円となり、同26億10百万円と比較すると7.0%の減益、経常利益は24億44百万円となり、同26億79百万円と比較すると8.8%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億92百万円となり、同18億36百万円と比較すると7.8%の減益となりました。

減収減益になった主な要因は、海外での需要が減少したことによるものです。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要は堅調でしたが、海外での需要が減少したため、売上高は53億85百万円（前第2四半期連結累計期間比2.6%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響等によってセグメント利益は13億19百万円（同4.3%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内、海外ともに売上げが減少し、売上高は45億24百万円（同8.9%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少によって、セグメント利益は7億44百万円（同13.0%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外での需要の減少によって、売上高は21億65百万円（同3.8%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と製品構成の影響等によって、セグメント利益は2億32百万円（同34.6%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外での売上げが増加しましたが、国内の売上げが減少したことによって、売上高は10億25百万円（同9.3%の減収）となりました。利益面では売上げの減少によって、セグメント利益1億31百万円（同3.5%の減益）となりました。

海外売上高は、39億24百万円（前第2四半期連結累計期間比12.4%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は30.0%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、建築機器事業以外のセグメントの海外売上げが減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は100億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して57億57百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、20億37百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比38.5%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益24億44百万円、減価償却費5億54百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額8億74百万円、売上債権の増加2億36百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、69億18百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比306.2%増）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入134億79百万円、有価証券の償還による収入5億円あります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出189億16百万円、有価証券の取得による支出13億円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円あります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億25百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比32.2%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額5億31百万円あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億36百万円あります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第2四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋3-11-1]	1,025	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	837	3.84
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555	2.55
計	-	13,427	61.58

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受

けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 785,000株
株券保有割合 3.60%

3. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年5月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 1,362,900株
株券保有割合 6.25%

4. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年6月15日現在で1,129千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 1,129,700株
株券保有割合 5.18%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,500	212,375	-
単元未満株式	普通株式 10,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,375	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,200	-	555,200	2.55
計	-	555,200	-	555,200	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	22,935
受取手形及び売掛金	6,759	6,926
有価証券	3,499	4,299
商品及び製品	3,507	3,301
仕掛品	278	201
原材料及び貯蔵品	1,780	1,705
繰延税金資産	627	589
その他	740	680
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	40,676	40,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,339
減価償却累計額	4,742	4,882
建物及び構築物(純額)	5,676	5,457
機械装置及び運搬具	3,204	3,110
減価償却累計額	2,180	2,212
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	898
工具、器具及び備品	6,547	6,597
減価償却累計額	5,885	5,934
工具、器具及び備品(純額)	662	663
土地	3,829	3,809
リース資産	1,612	1,665
減価償却累計額	371	450
リース資産(純額)	1,241	1,215
建設仮勘定	90	314
有形固定資産合計	12,524	12,358
無形固定資産		
その他	125	147
無形固定資産合計	125	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	1,681
長期貸付金	86	77
繰延税金資産	466	528
その他	784	723
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,102	2,994
固定資産合計	15,752	15,500
資産合計	56,429	56,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	900
リース債務	178	177
未払法人税等	998	752
賞与引当金	550	571
役員賞与引当金	20	9
その他	1,166	1,141
流動負債合計	3,716	3,552
固定負債		
リース債務	1,059	1,034
退職給付に係る負債	2,455	2,486
役員退職慰労引当金	310	328
資産除去債務	11	12
その他	767	680
固定負債合計	4,604	4,542
負債合計	8,321	8,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	44,372	45,533
自己株式	917	917
株主資本合計	47,230	48,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	556
為替換算調整勘定	259	897
退職給付に係る調整累計額	26	19
その他の包括利益累計額合計	863	360
非支配株主持分	13	11
純資産合計	48,107	48,043
負債純資産合計	56,429	56,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	13,878	13,100
売上原価	6,857	6,359
売上総利益	7,021	6,740
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,209	1,154
賞与引当金繰入額	312	315
退職給付費用	96	89
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
販売促進費	432	436
研究開発費	349	336
その他	1,991	1,963
販売費及び一般管理費合計	4,410	4,313
営業利益	2,610	2,427
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	28	33
受取家賃	19	16
その他	44	30
営業外収益合計	123	96
営業外費用		
売上割引	45	44
為替差損	5	27
その他	2	6
営業外費用合計	54	78
経常利益	2,679	2,444
税金等調整前四半期純利益	2,679	2,444
法人税等	842	751
四半期純利益	1,836	1,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,836	1,692

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,836	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	73
為替換算調整勘定	53	1,158
退職給付に係る調整額	53	6
その他の包括利益合計	234	1,225
四半期包括利益	1,601	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	468
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,679	2,444
減価償却費	523	554
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	39
受取利息及び受取配当金	59	49
売上債権の増減額(は増加)	418	236
たな卸資産の増減額(は増加)	510	79
仕入債務の増減額(は減少)	391	97
未払消費税等の増減額(は減少)	191	96
その他	26	167
小計	2,417	2,859
利息及び配当金の受取額	57	52
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,003	874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,716	18,916
定期預金の払戻による収入	6,016	13,479
有価証券の取得による支出	1,000	1,300
有価証券の償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	448	562
その他	54	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	6,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	402	531
その他	70	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699	5,757
現金及び現金同等物の期首残高	17,069	15,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,370	1 10,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の完全子会社であったメドー産業株式会社は、当社の平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	21,387百万円	22,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,016	15,916
有価証券の現金同等物	2,999	2,999
現金及び現金同等物	16,370	10,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	488	23.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	552	26.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,531	4,964	2,251	1,130	13,878
セグメント利益	1,264	855	355	135	2,610

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント利益	1,319	744	232	131	2,427

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円42銭	79円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,836	1,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,836	1,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....552百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月7日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。